



# 東京都の経済情勢報告

令和 6 年 8 月 6 日  
財務省関東財務局  
東京財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

## 1. 総論

### 【総括判断】「都内経済は、回復しつつある」

項目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
総括判断	回復しつつある	回復しつつある	→

（注）6年7月判断は、前回6年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

#### （判断の要点）

個人消費は、回復しつつある。産業活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善している。

#### 【各項目の判断】

項目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
個人消費	回復しつつある	回復しつつある	→
産業活動	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
製造業	回復に向けたテンポが緩やかになっている	回復に向けたテンポが緩やかになっている	→
非製造業	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
雇用情勢	改善している	改善している	→
設備投資	5年度は増加見込みになっている	6年度は増加見込みになっている	→
企業収益	5年度は減益見込みになっている	6年度は減益見込みになっている	→
企業の景況感	現状判断は、「上昇」超幅が縮小	現状判断は、「上昇」超幅が縮小	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→

#### 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「回復しつつある」

百貨店販売額、スーパー販売額及びコンビニエンスストア販売額等は前年を上回っている。また、宿泊や飲食サービス等については、回復しつつある。このように、個人消費は、回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 訪日外国人観光客の増加に伴って免税売上は前年を大きく上回っているほか、ラグジュアリーブランドなどの高額品の販売が好調で、富裕層の購買意欲は引き続き高い。(百貨店)
- 野菜や加工食品などの値上げに伴う節約志向で、一人当たりの買上点数は前年を下回っているものの、値上げに伴う単価上昇や販促効果により売上・客数は前年を上回っている。(スーパー)
- 物価高による買い控えは継続しているものの、都心部では人流回復やインバウンドの影響で売上は前年を上回っている。(コンビニエンスストア)
- 外出機会の増加やインバウンド需要で化粧品等の売上が好調なほか、猛暑の影響で季節商品(日焼け止め、制汗剤)の売上も伸びている。(ドラッグストア)
- 国内観光需要の回復や円安効果に伴うインバウンド需要が堅調に推移しており、売上・客単価ともに前年を上回っている。(宿泊)
- 都心や観光地など、人が多く行き交う場所は売上が好調となっており、質の高い食事やサービスを楽しめる高級店の予約も好調である。(飲食サービス)

■ 産業活動 「緩やかに回復しつつある」

製造業は、輸送機械等で増産となっているものの、汎用・生産用・業務用機械等で減産となっており、回復に向けたテンポが緩やかになっている。非製造業は、運輸業等でやや弱い動きがみられるものの、事業者向け関連サービス業等で緩やかに回復しつつある。このように、産業活動は、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 部品供給不足の解消に加え、一部車種の出荷再開により生産量は増加している。(輸送機械)
- 中国景気減速などにより自動車メーカーのEV販売が苦戦していることや、海外の二次電池メーカー向けの投資が減少していることなどから、受注は低調に推移している。(業務用機械)
- 自動車関連など一部産業では取扱量が増加しているものの、全体的には荷動きが低調である。(陸運)
- 防犯対策だけでなく従業員の勤怠管理として、セキュリティシステムへの問い合わせが増加している。(その他サービス)

■ 雇用情勢 「改善している」

完全失業率はやや上昇しているものの、有効求人倍率は概ね横ばいの動きとなっている。このように、雇用情勢は改善している。

(主なヒアリング結果)

- パート職員の採用難もあり、セルフレジを導入して省人化を進めているほか、生鮮部門では外国籍の人材を積極的に採用することで人員不足を補っている。(小売業)
- 採用活動は以前にも増して難しくなっており、ハローワークや求人広告だけでなく、複数の人材紹介会社を利用して人員の確保に努めている。(その他サービス)

■ 設備投資 「6年度は増加見込みになっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 6年度の設備投資計画は、製造業では前年比33.8%と増加見込み、非製造業では同16.4%と増加見込みになっており、全産業では同21.6%と増加見込みになっている。

■ 企業収益 「6年度は減益見込みになっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 6年度の経常利益は、製造業では前年比▲6.9%と減益見込み、非製造業では同▲1.6%と減益見込みになっており、全産業では同▲3.3%と減益見込みになっている。
- これを規模別にみると、大企業、中堅企業及び中小企業いずれも減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「現状判断は、「上昇」超幅が縮小」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

- 企業の景況判断BSIは、「上昇」超幅が縮小している。先行きについては、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅は前年を上回っているものの、持家、貸家は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

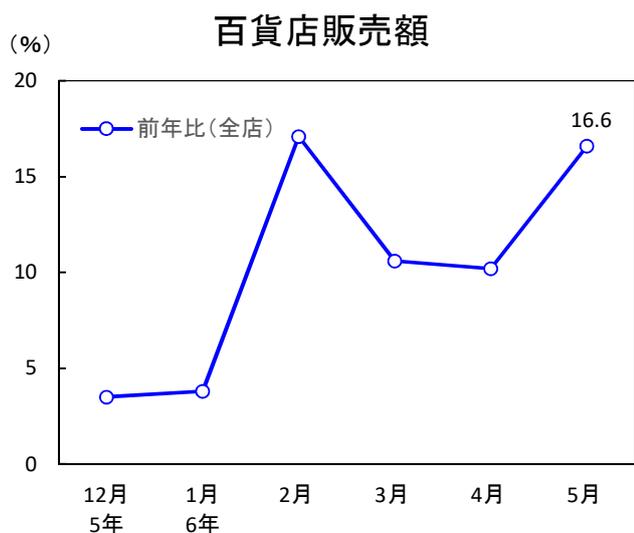
# 東京都の経済情勢報告

## 資料編

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

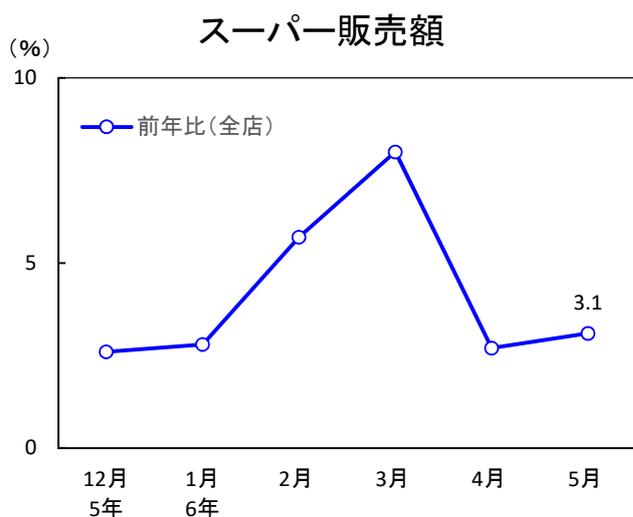
# 1. 個人消費

【グラフ1】



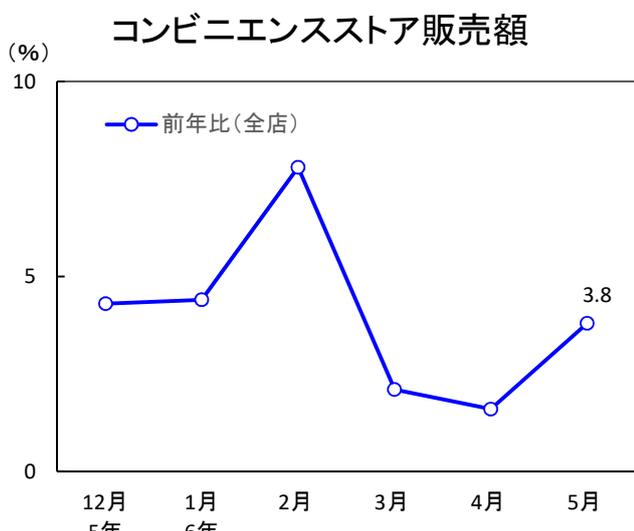
【経済産業省】

【グラフ2】



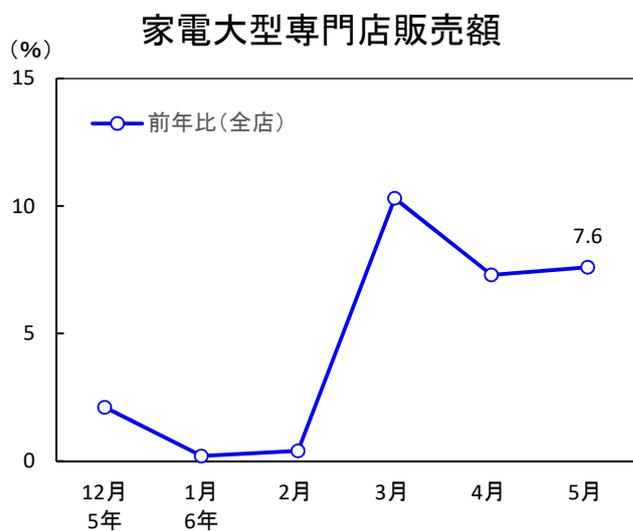
【経済産業省】

【グラフ3】



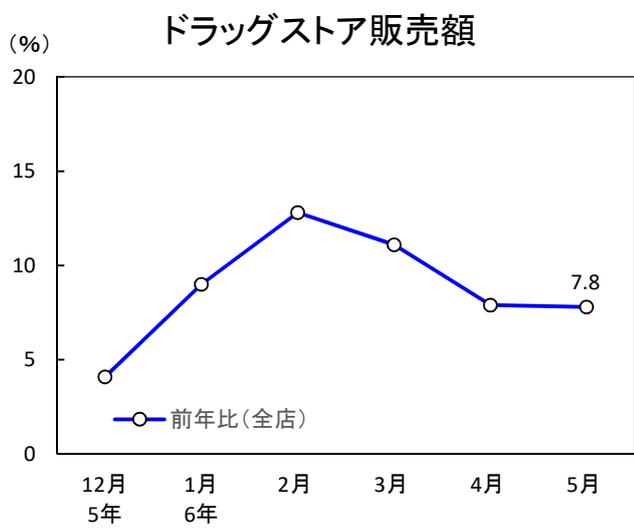
【経済産業省】

【グラフ4】



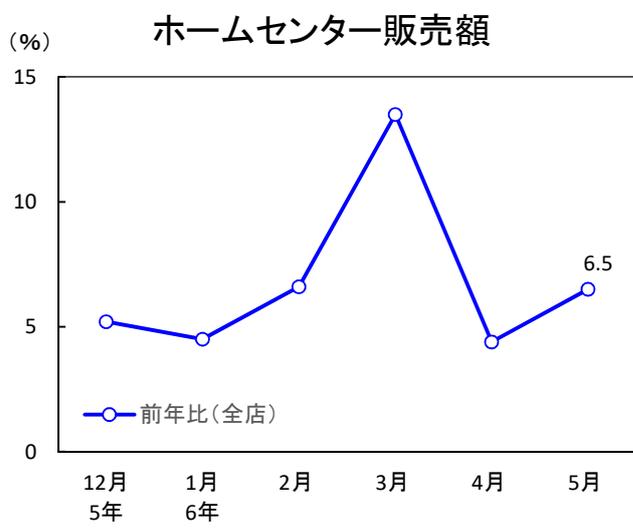
【経済産業省】

【グラフ5】



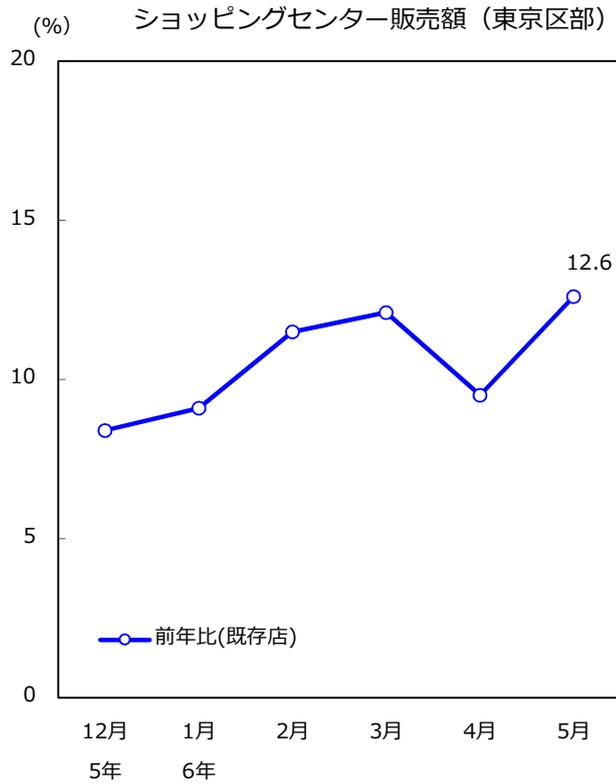
【経済産業省】

【グラフ6】



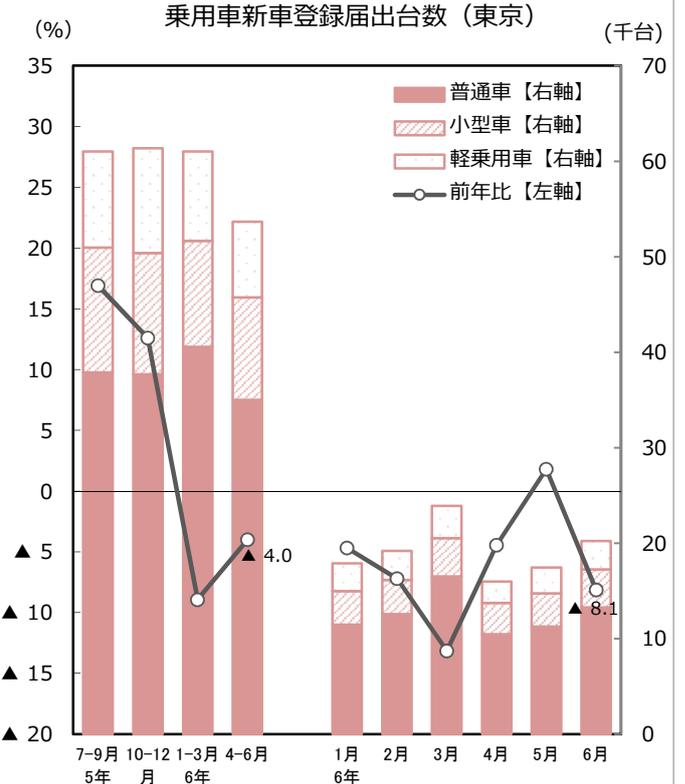
【経済産業省】

【グラフ7】



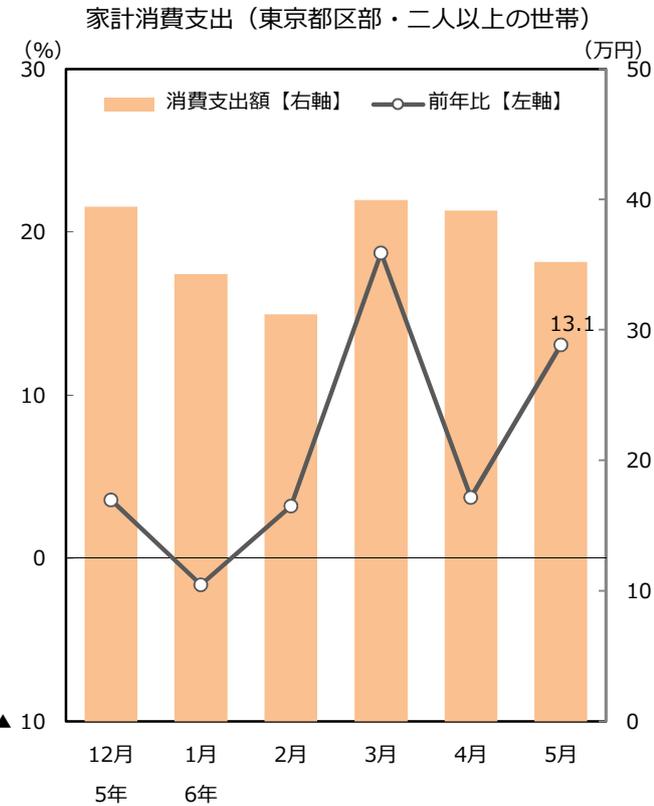
【日本ショッピングセンター協会】

【グラフ8】



【日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会】

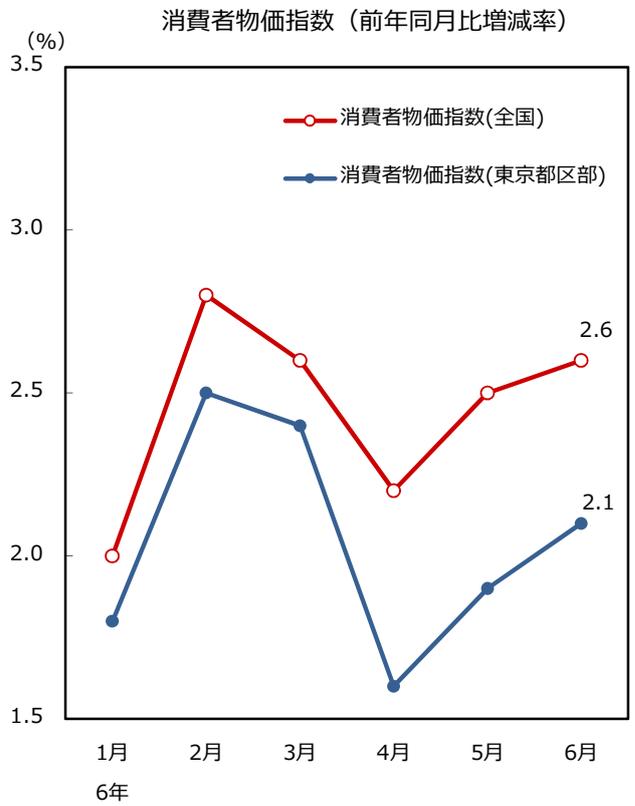
【グラフ9】



※農林漁家世帯を含む。

【総務省】

【グラフ10】



※生鮮食品を除く総合

【総務省】

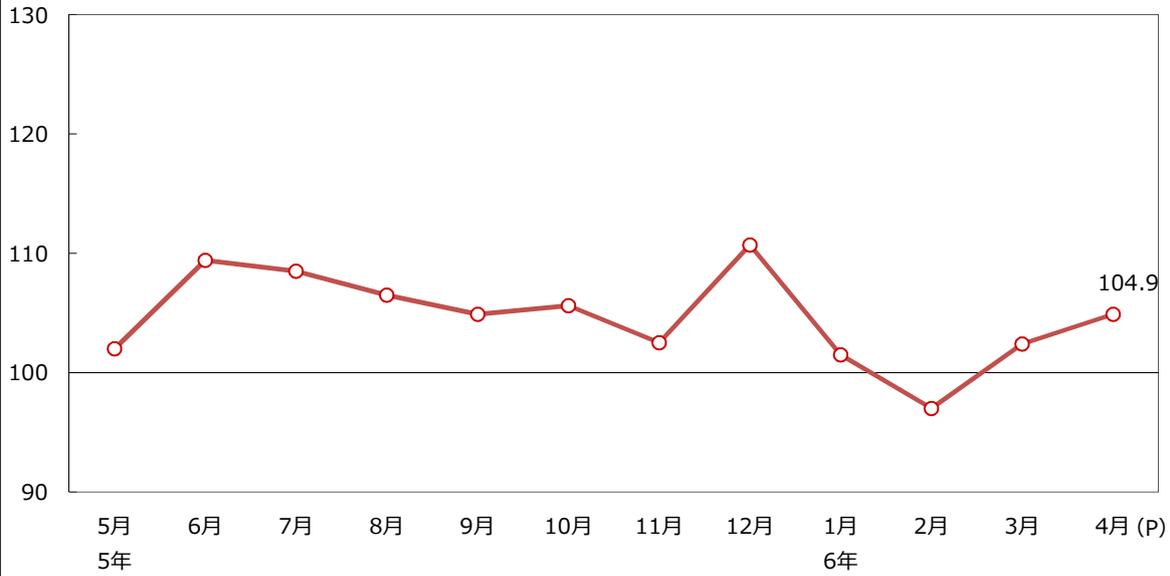
## 2. 産業活動

※ Pは速報値

【グラフ11】

(指数) 令和2年=100

### 東京都工業指数（季節調整値）

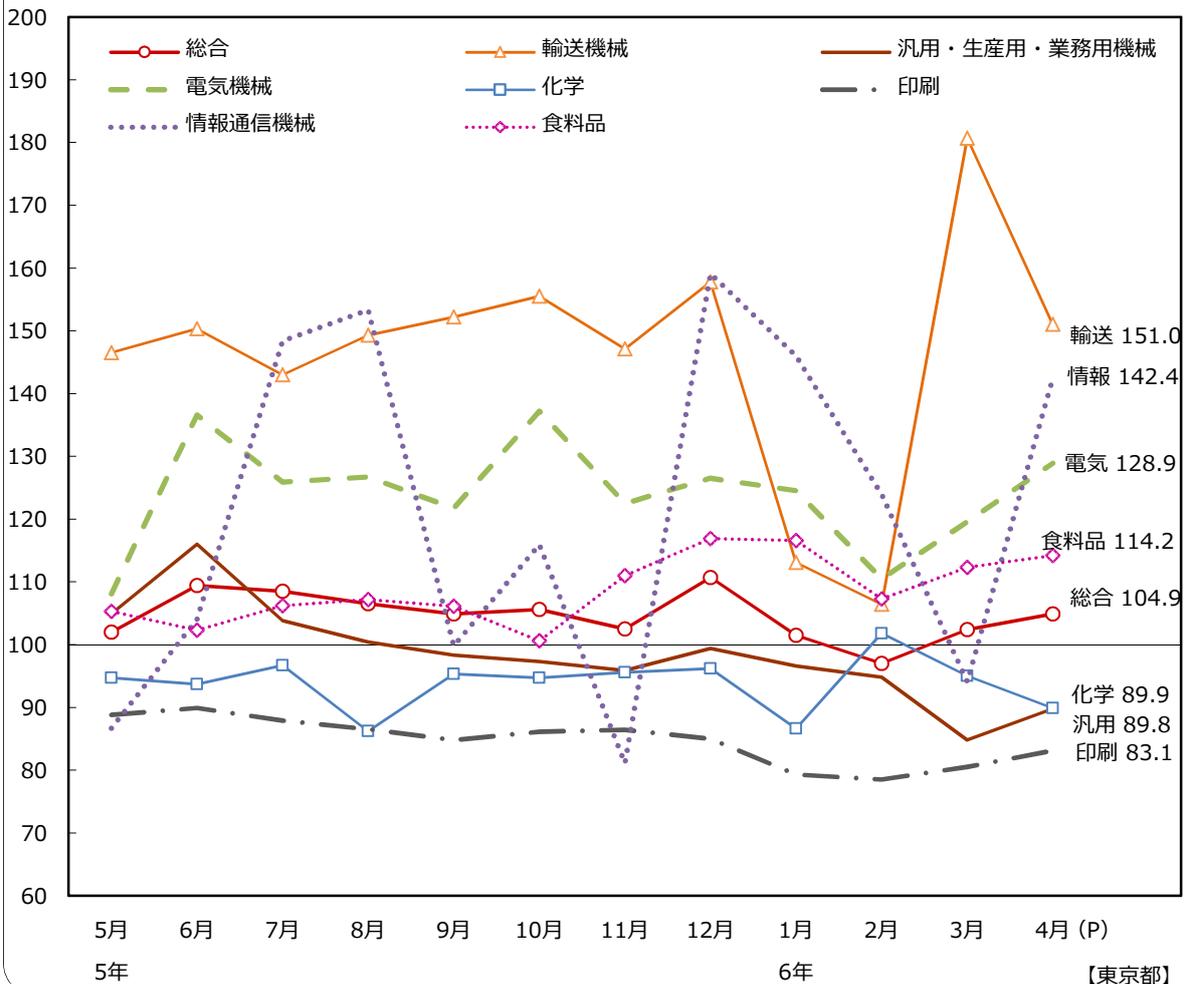


【東京都】

【グラフ12】

(指数) 令和2年=100

### 工業生産指数（業種別・季節調整値）

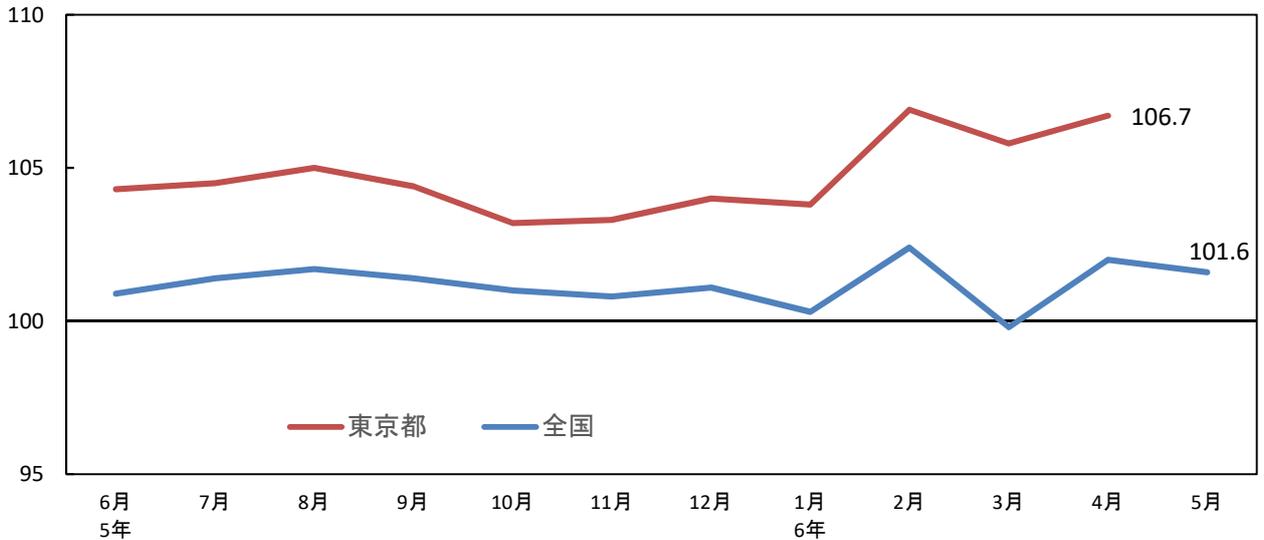


【東京都】

【グラフ13】

### 第3次産業活動指数(季節調整値)

(指数) 平成27年=100

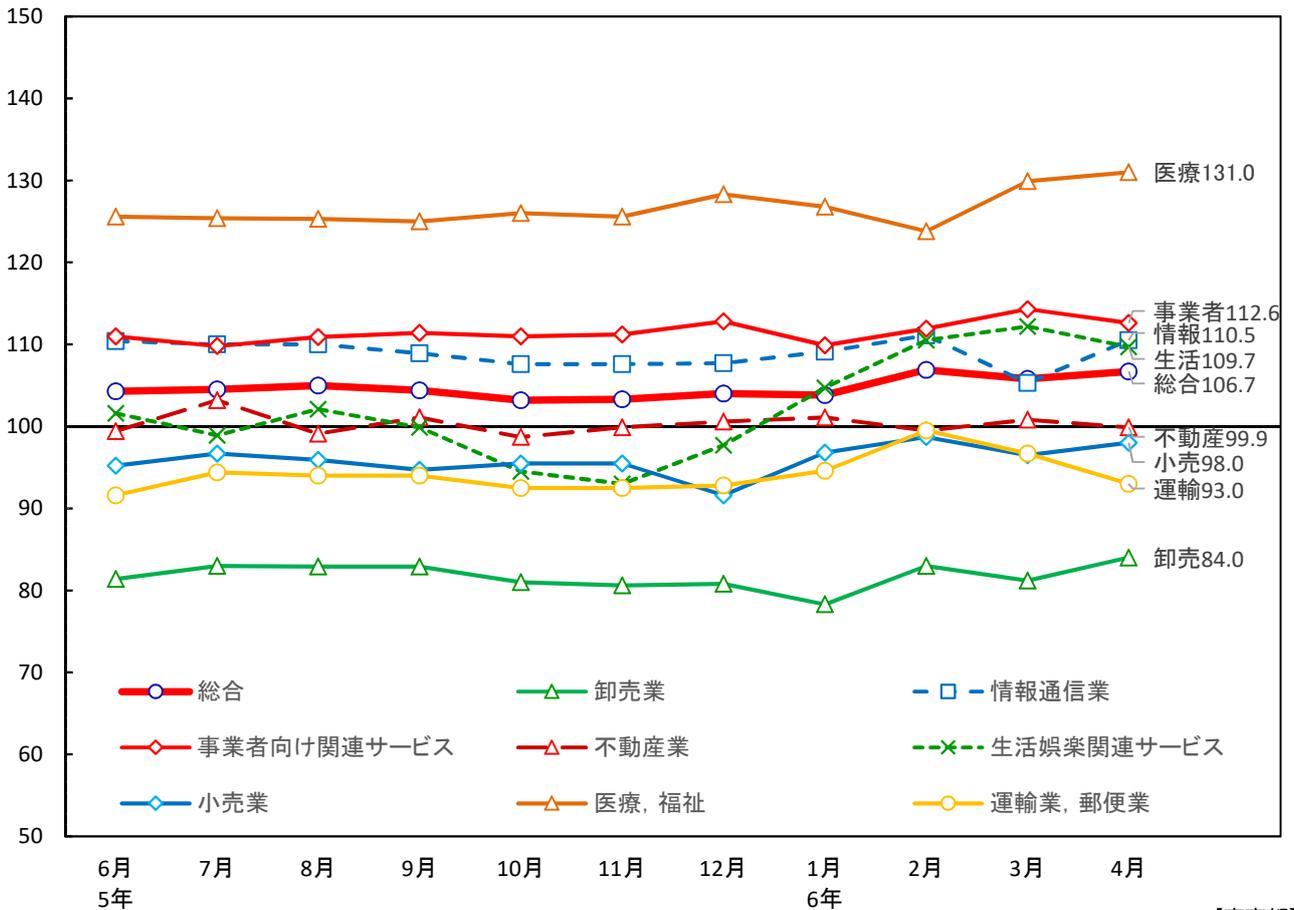


【経済産業省、東京都】

【グラフ14】

### 東京都第3次産業活動指数(業種別・季節調整値)

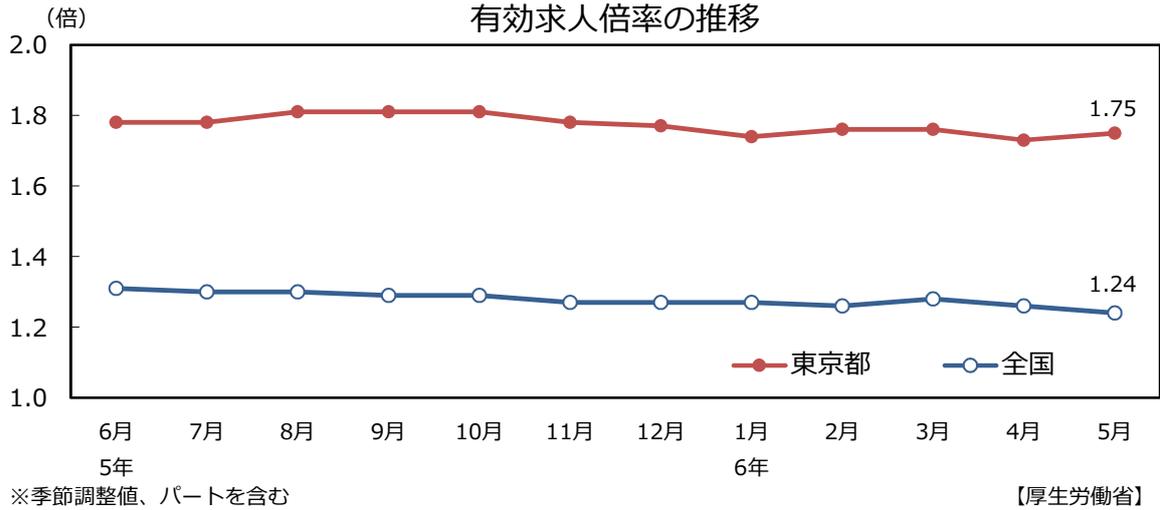
(指数) 平成27年=100



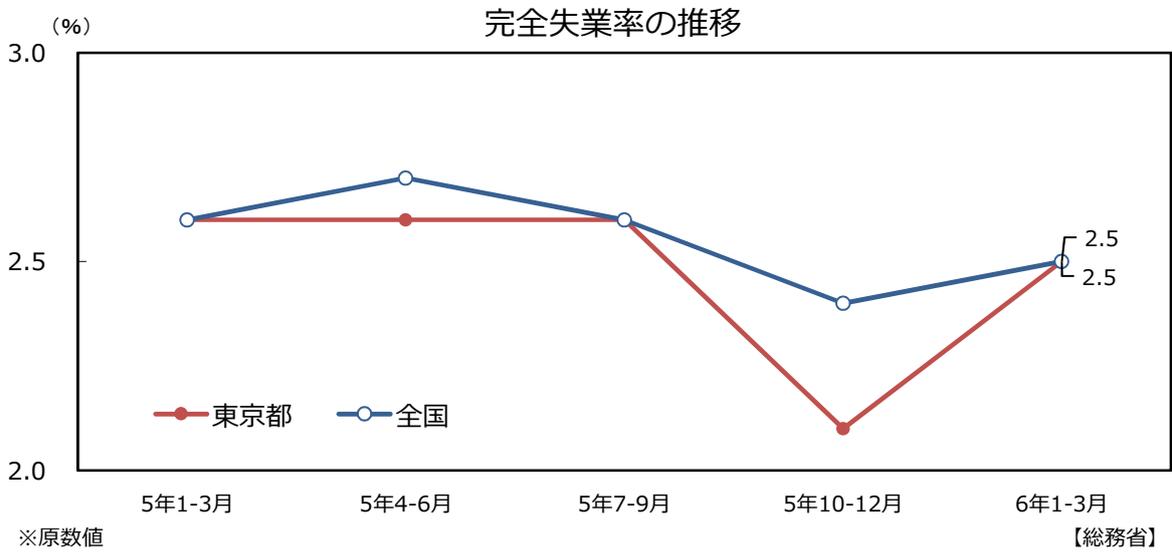
【東京都】

### 3. 雇用情勢

【グラフ15】

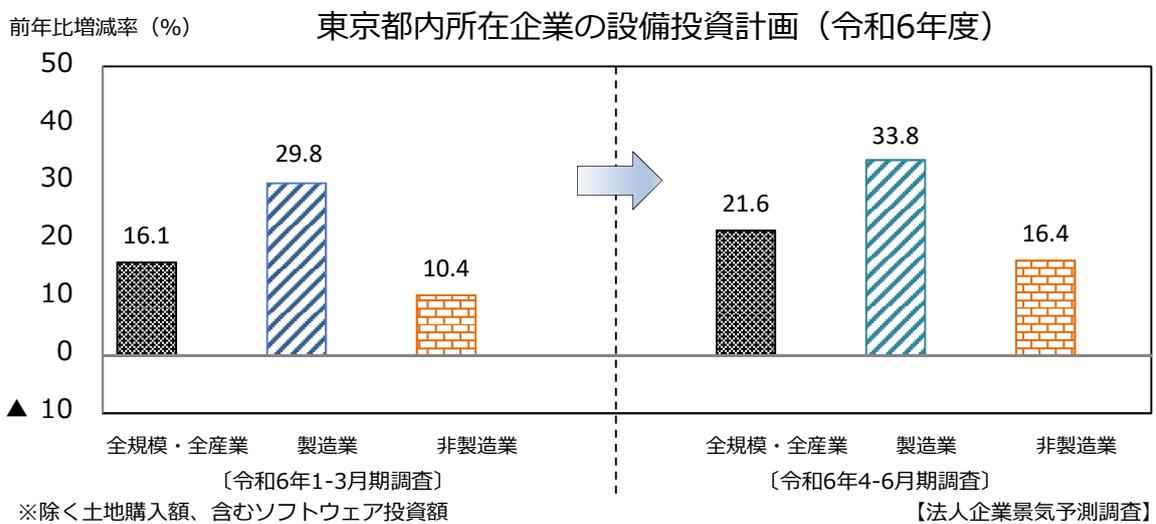


【グラフ16】



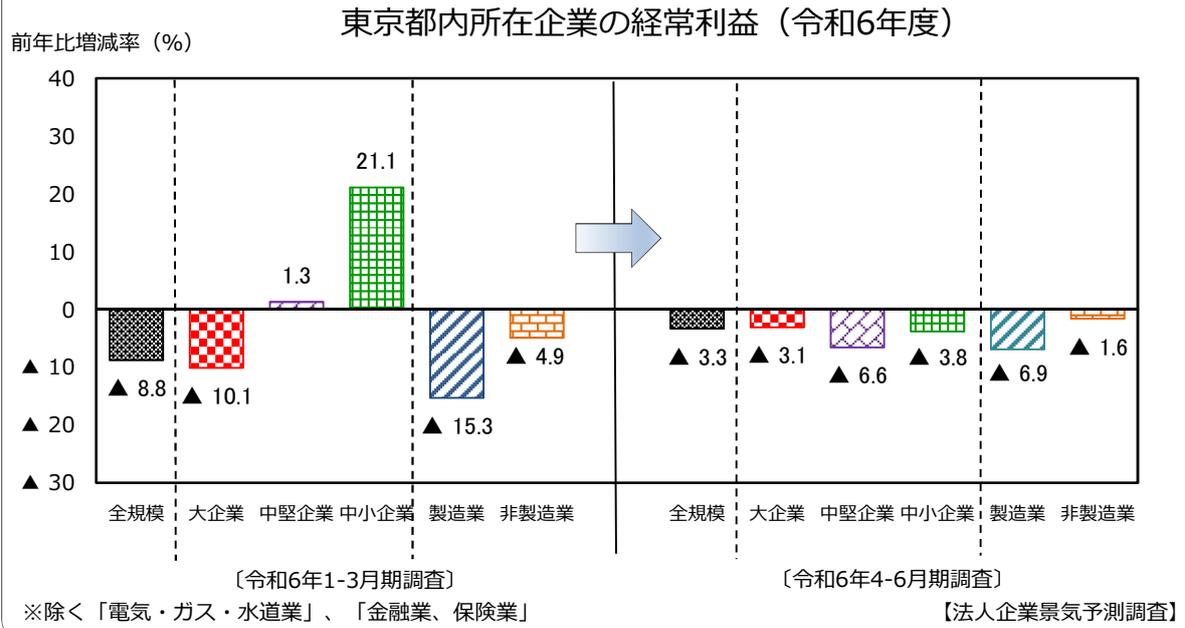
### 4. 設備投資

【グラフ17】



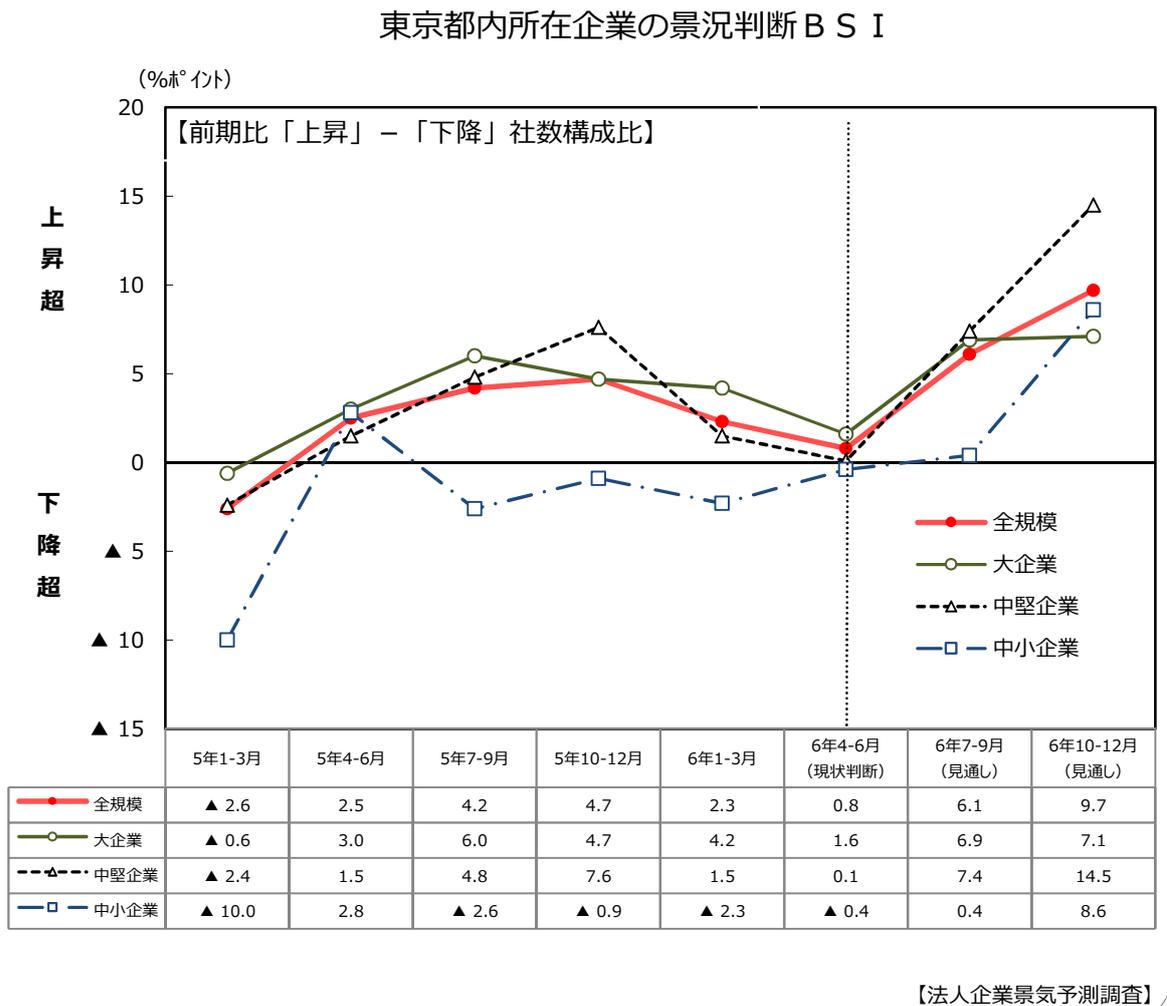
## 5. 企業収益

【グラフ18】



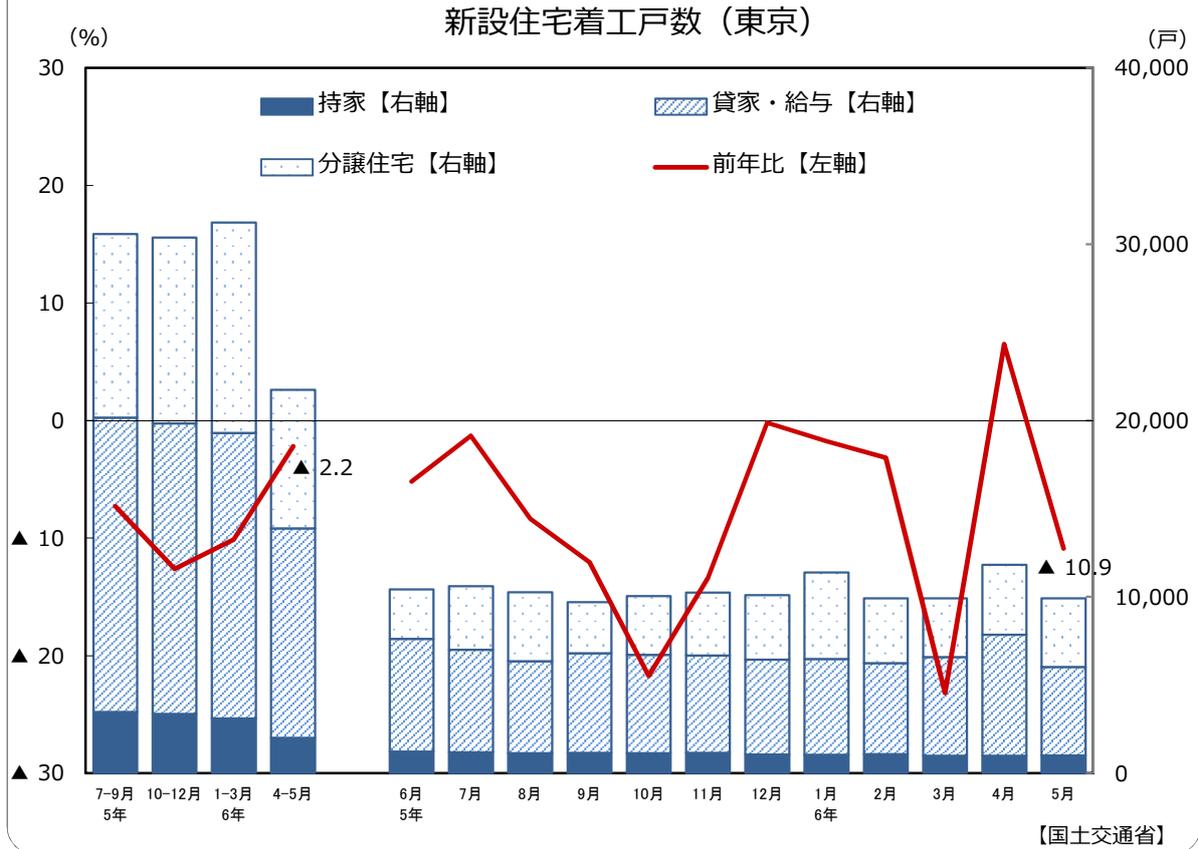
## 6. 景況感

【グラフ19】



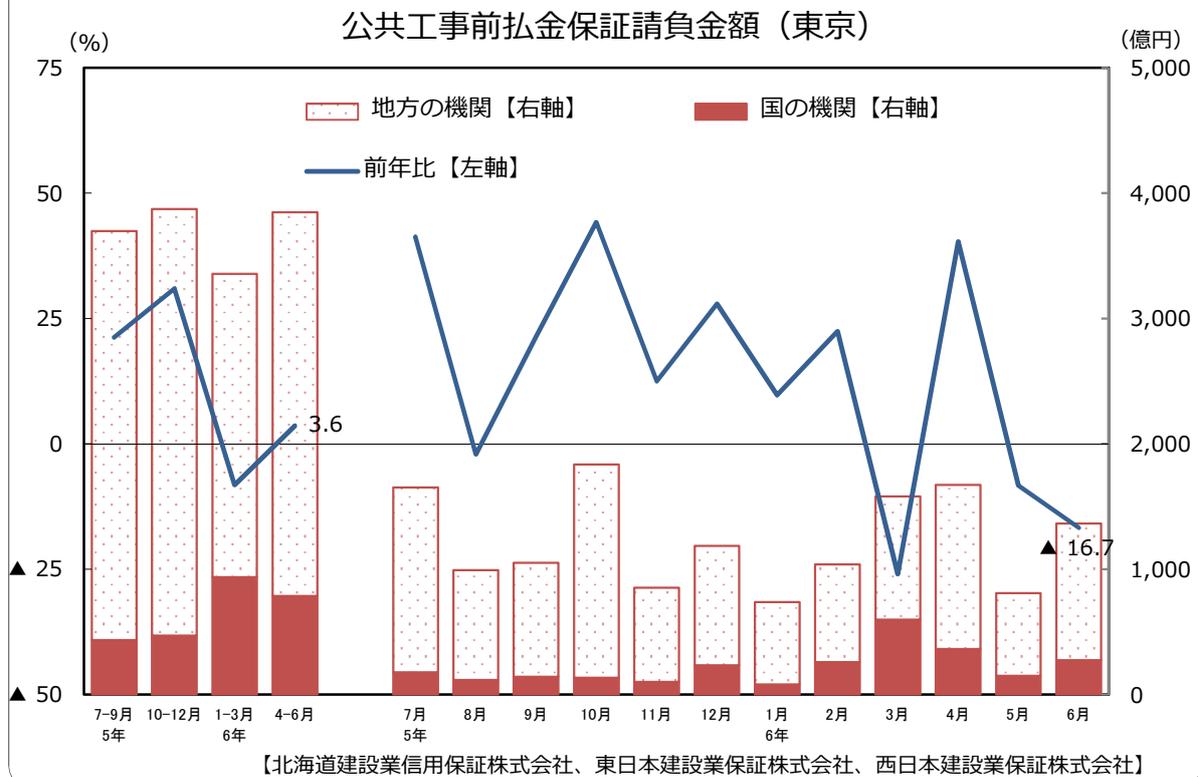
## 7. 住宅建設

【グラフ20】



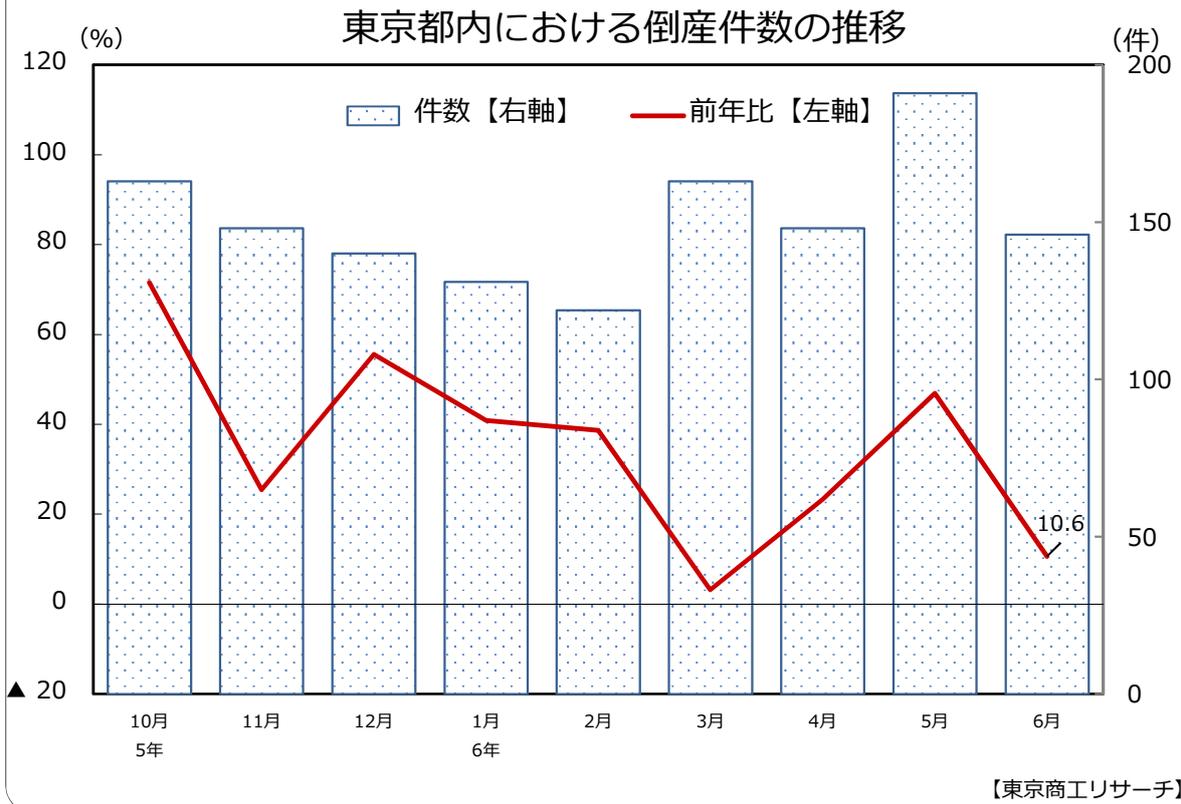
## 8. 公共事業

【グラフ21】



## 9. 企業倒産

【グラフ22】



【グラフ23】

